

オンタリオ州フランコフォン 集団アイデンティティの史的変遷

小松 祐子

カナダ・オンタリオ州におけるフランコフォン（仏語系住民）の起源はフランス人探検家サミュエル・ド・シャンプラン（Samuel de Champlain）がこの地に初めて滞在した1615年にさかのぼり、2015年には400周年を祝う行事が相次いで開催された¹⁾。オンタリオにおける仏語400周年を総括する記事のなかで、歴史学者のセルジュ・ミヴィル（Serge Miville）は、「仏語系オンタリオにとっての大きな課題の一つは、州内、そしてカナダ国内での可視性（visibilité）である。常に自己を主張し正当化しなくてはならない。」と述べている²⁾。同州のフランコフォン約62万人³⁾は、カナダ国内ではケベック州（約700万人）に次ぐ規模であるが、州人口（約1300万人）の5%に満たず、人口流入の多い同州において、その割合は年々減少を続けている。

作家パトリス・デビアン（Patrice Desbiens, 1948-）は英仏二言語での作品『見えない男 *L'homme invisible / The Invisible Man*』（1981）によってオンタリオ州フランコフォンの抑圧された状況を浮き彫りにした⁴⁾。ヴィジブル・マイノリティ⁵⁾ではなく、「見えないマイノリティ」（英語が多数派の社会におけるフランス語母語者）としてバイリンガル状況を強いられ、自己を見失う男の話である。

しかし、「見えないマイノリティ」であるオンタリオ州のフランコフォンたちが、その「可視性」を發揮した複数の機会（歴史的事件）があった。本稿では、集団の記憶に刻まれたそれらの事件を通じて、同州フランコフォンの集団としてのアイデンティティがいかに変化してきたかを明らかにすることを目指す。

オンタリオ・フランコフォンに関する研究は、現地ではきわめて活発に行われており、オタワ大学の仏系カナダ文明研究センター（Centre de recherche en civilisation canadienne-française）には膨大な数と量の資料や図書が収蔵されている。が、日本語での資料は、大石（2020）を除き、皆無と言えるだろ

う。日本において「不可視」ととどまるオンタリオ・フランコフォンの存在を、本稿により「可視化」することを試みる。

1. オンタリオにおけるフランコフォンの起源と現在の地域的人口分布⁶⁾

五大湖地域にはじめて足を踏み入れたフランス人は探検家エティエンヌ・ブリュレ (Étienne Brûlé) である (1611 年)。シャンプランは 1615 年に約 8 か月間滞在し、ワイアンドット (ヒューロン) 族との親交を深めこの地に毛皮取引所を開設した。宣教師による布教活動も開始され、1637 年にはヒューロン湖ジョージア湾岸にイエズス会布教所⁷⁾ が開設された。さらに 1673 年以降、現在のキングストン、ナイアガラ・フォールなどに要塞 (駐屯地) が築かれた。しかし定住者は極めて少なく、初の開拓者コミュニティがウィンザーに誕生したのが 1750 年ごろのことである⁸⁾。

北米フランス植民地 (la Nouvelle France) の上流地方 (le Pays-d'en-Haut) と呼ばれたこの土地は、1763 年のパリ条約によって他の北米フランス植民地と同様に英国へ譲渡される。米国独立 (1776 年) に際し、独立を嫌う約 7500 人の王党派が流入し⁹⁾ 英系プロテスタントが多数派となった。1790 年に仏系を多数とするローワー・カナダ (現ケベック州) と分離されアッパー・カナダとなり、1841 年からの連合カナダ植民地を経て、1867 年カナダ連邦結成によりオンタリオ州となる。ウタウエ川 (オタワ川) がケベック州との境界を成し、連邦の首都は両州境のオタワに置かれた。

19 世紀に入ると、ウタウエ川を越えて仏系住民が多数移住し、州の東部で農業、北東部では林業に従事した。19 世紀後半には産業革命と鉄道敷設に伴い、北東部の鉱業が急速に発展し、ケベック州からの多数の労働者とその家族を受け入れた。1842 年の仏系住民数が 1 万 4000 人であったのに対し、1881 年に 10 万人、1921 年には 25 万人となった¹⁰⁾。

このような歴史を反映し、州内フランコフォンの分布は東部、北東部において高い割合を示してきた。東部 (オタワ周辺) には現在もフランス語起源の地名が多い¹¹⁾。東部地域のフランコフォン人口は約 27 万人で、州フランコフォンの 43% に相当する。オタワの東に位置するプレスコット・ラッセル連合郡では現在も住民の約 65% (5 万 6000 人) がフランコフォンである。オタワでは 14% (12 万 7000 人)、この地域の西端にあたるベタワワでは 10% である。

北東部は長く州内第 2 のフランコフォン地域であったが、産業構造の変化

により州中央部への人口流出が増え、現在は第3の地域となっている¹²⁾。現在のフランコフォン数は約12万人、州全体の19%である。人口全体が広範囲に散らばっており、フランコフォンも飛び島のように分布する。サドバリー、ティミンズ、ノースベイが主要なフランコフォン都市で、サドバリー地域では住民の30%、ティミンズ地域は40-50%がフランコフォンである。

州中央部には州内フランコフォンの約30% (19万人) が住み、とくにトロントを中心とする地域 (オシャワからハミルトンまで) に集中する。地域の経済発展に伴い、バイリンガル人材の需要も高く、フランコフォンを惹きつけている。国際移民の受け入れが多く、民族文化的な多様性が高い地域でもある。ハイチ、ベトナム、セネガル、チュニジアなどフランス語圏出身者も多い。

2. 「仏系カナダ」

2.1. 仏系カナダというネイション

北米フランス植民地の入植者とその子孫は、1763年に英国支配下に入ってから以降も、仏系の伝統を守った。英国領ケベック植民地はオハイオ川以北の広い地域 (現オンタリオ州を含む) にわたったが、多数を占める仏系住民に対する融和策として英国議会在1774年に制定したケベック法により、カトリック信仰、フランス民法の維持が認められた。英国側には、独立の機運が高まる米国にケベックが同調することを同法によって防ぐ狙いがあり、その目的は達せられた。

仏系の人々は、米国の独立を逃れて流入した英系住民とは異なる「仏系カナダ人 (les Canadiens français)」として自己を規定した。彼らはサン・ロラン川 (セント・ローレンス川) 流域、つまり現ケベック州を中心とする地域にとくに集住していたが、大陸内部の各地¹³⁾にも仏系の共同体が存在し、それら全体が大陸をまたがる一つのネイション「仏系カナダ」を成すという意識が共有されていた。

歴史家らは、「仏系カナダ」の基盤に「神の摂理によるネイション創設思想」があったことを示している (Bock, p.121 ; Gervais, p.139)。「仏系カナダ人は北米にフランス文明とカトリック信仰を広める天命を与えられており、各地にマイノリティの仏系コミュニティが存在することはその証である (Bock, p.121)」と考えられた。「教皇至上主義 (ultramontanisme)」と呼ばれる仏系カナダの超保守主義は、このような思想に支えられ、教会と学校を通じて広

がり深く根を下ろしていた。

仏系カナダは、ヌーヴェル・フランスに発し、「État」（国や州）を超えて北米大陸に広がるネイションであり、言語、文化、歴史、信仰を共有する運命共同体であった（Bock, p.121）。仏系カナダのネイション組織として、1834年に聖ジャン・バティスト協会（Société Saint-Jean Baptiste）¹⁴がモンレアルで結成された。聖ジャン・バティストの日である6月24日を仏系カナダの祝日と定め、1843年からは毎年この日に祝賀パレードが行われるようになった（現在も続く）。仏系カナダのシンボルには楓の葉とビーバー、民族歌「Ô Canada, mon pays, mes amours !¹⁵」が採用された¹⁶。

1839年に英国政府に提出されたダラム報告書¹⁷が、仏系カナダ人を「歴史も文学ももたない民族」と呼び、英系カナダへの同化吸収を勧告したことに反発し、1845年にフランソワ＝グザビエ・ガルノー（François-Xavier Garneau）による仏系カナダの歴史書¹⁸が編纂され、仏系カナダの民族アイデンティティが強く肯定された。1880年代には別の歴史書も刊行され広く読まれた¹⁹。

仏系カナダにおいては、二つの重要原則が了解されていた。一つには、ケベックが仏系カナダの中心的役割を果たすことであり、二つには仏系マイノリティの教育権、宗教の権利を侵すことは神の意志に反する行為であるという考えである（Bock, p.121）。

しかし、カナダ連邦結成（1867年）以降、ケベック州以外の他州において英系による同化主義が鮮明となり、仏系に対する抑圧が強まった。1890年にはマニトバ州において宗派別学校およびフランス語の使用が廃止されたことはマニトバ学制問題として知られている。マニトバ州の決定に、ケベックをはじめ仏系カナダが激しく反発したのは、フランス語継承のための教育権のはく奪は、上記の「神の摂理」に背くものであると考えられたからである。英系の抑圧に連帯して抵抗するために、1874年から「仏系カナダ人総会（Convention générale des Canadiens-français）」が開催された²⁰。

2.2. 第17号規則をめぐる闘争（1912-1927）

オンタリオ州においても、同州を英系州と考え同化主義を主張する英系住民と平等な立場を求める仏系住民のあいだの亀裂が深まっていった。1880年代にケベック州からのフランコフォン流入が始まると、言語バランスが崩れることを危惧する英系の政治家や新聞によって、アンチ・フランコフォン

のキャンペーンが開始された (Gaffield, pp.16-18)。プロテスタント住民のなかでもとくにオレンジ国教派がフランス語の撲滅を求め、他州ではフランコフォンと親和的であったカトリックの英系住民も、オンタリオ州においてはフランス語使用に激しく反対した。

オンタリオ州のフランコフォンらは、公立学校とは別に運営される分離学校²¹⁾に通っていた。しかし、1912年にジェームズ・ホイットニー (James Whitney) 州首相 (進歩保守党) が、学校での教授言語およびコミュニケーション言語としてのフランス語使用を実質的に禁じる²²⁾ 教育令「第17号規則 (le Règlement 17)」を發布すると、フランコフォンの怒りが爆発した。

抵抗運動の中心的役割を果たしたのが、オンタリオ州仏系カナダ教育協会 (Association canadienne-française d'éducation d'Ontario : ACFÉO) である。ACFÉOは1910年1月オタワで開かれた仏系カナダ人大集会 (Grand Congrès des Canadiens français) の際にフランス語での教育を守ることを目的に結成され、オンタリオ州における仏系コミュニティの初の政治組織となった²³⁾。

第17号規則が發布されると、ACFÉOは州政府との交渉を繰り返し、州、連邦、英国の裁判所へ200件以上の提訴を行い、教皇の支援を求めてローマにまで赴いた。生徒たちは州政府が学校へ送りこむ英語教師の授業を拒否し、近隣のアパート空室などに集いフランス語教師の授業を受け続けた。政府は抵抗勢力 (教師、保護者) への懲罰を定める第18号規則によりさらに圧力をかけたが、抵抗は激化の一途をたどった。特に知られるのは1916年にギーグ小学校 (école Guigues) を占拠し、警官隊を「帽子ピン (épingle à chapeau)」で追い払った母親たちの抵抗であり、「帽子ピン」は第17号規則抵抗運動の象徴となった²⁴⁾。

1927年9月にスコット・マーチャント・コテ委員会 (Commission Scott-Merchant-Côté) が3万人以上の生徒を対象に行った学力テストの結果をもとに、バイリンガル学校システムの整備を政府に提言したことを受け、ハワード・ファーガソン (Howard Ferguson) の州政府は第17号規則適用を断念した (同規則は1944年に正式に廃止された)²⁵⁾。この後、フランコフォンに対しバイリンガル学校での教育が保障されたが、フランス語での教育をもとめ、ACFÉOを中心とする戦いが続いた。

2.3. 仏系カナダのアイデンティティ強化

第17号規則をめぐる闘争を通じて、オンタリオ州フランコフォンの仏系と

してのアイデンティティ意識が強化されるとともに、仏系カナダ全体の団結が高まった。1913年に仏系オンタリオの新聞 *Le Droit*（「権利」）が生まれた。オンタリオでの闘争に対し、仏系カナダの組織ネットワークが支援を示し、とくにアンリ・ブラッサ（Henri Bourassa）やリオネル・グルー（Lionel Groulx）などケベック州の政治家、ジャーナリスト、知識人らが擁護の論陣を張った。

仏系カナダのナショナルな組織ネットワークは20世紀前半に発展を続け、1927年に誕生した「ジャック・カルティエ受勲者団体（Ordre de Jacques-Cartier）」はカナダにおけるフランス的事実（le fait français）の促進を担う中心組織となった。1912年、1937年、1952年には「カナダフランス語大会（Congrès de la langue française）」が開催され、「アメリカ大陸におけるフランス系生活会議（Conseil de la vie française en Amérique）」（1937-2007）が誕生した。カナダ全域、さらには大陸規模でのフランコフォン組織ネットワークの強化が目指されたのである。

しかし他方でこの闘争は、オンタリオの仏系に独自の問題意識を目覚めさせる機会ともなった。仏系が多数派を占めるケベック州とは異なり、オンタリオ州の仏系の権利がいかに脆い状態にあるかを思い知らされたのである。この闘争を通じて「仏系オンタリオ」が誕生したとする歴史家も存在する（Bock, p.120）。

3. 「仏系オンタリオ」：領土化されたアイデンティティ

3.1. 仏系カナダの分裂

1960年代に仏系カナダは大きな転換期を迎える。まず第二次大戦後のカナダにおいて近代化と世俗化が急速に進み、仏系カナダの超保守主義、教皇至上主義が意味をなさなくなったことがある。仏系カナダのアイデンティティの基盤は大きく揺らいだ。

さらに決定的であったのが、ケベック州の主権確立運動の展開である。「静かな革命」の進行とともにネオ・ナショナリズムが高まり、連邦からの分離独立を求めるケベックの人々は、もはや「仏系カナダ人」ではなく、「ケベック人（les Québécois）」としてのアイデンティティを主張するようになっていた。

1969年が仏系カナダ終焉の年として位置づけられている（Martel, 1997）。それは、同年3月の「仏系カナダ大会（États généraux du Canada français）」において起こった。1966年から69年にかけて聖ジャン・バティスト協会連盟の主催によりモンレアルで3度にわたり開催されたこの大会において、ケ

ベックとマイノリティ仏系カナダのあいだの話し合いは難航した。そしてついに「仏系カナダのケベック領土内での民族自決」、つまりケベックの「独立」がケベック代表らの多数票により決議されたのである。オンタリオをはじめ、マイノリティ仏系カナダ代表の多くはこれに反対した。決議後に会場で涙にくれる参加者もあったと言う。

こうして仏系カナダはケベックの離脱による分裂を余儀なくされた。各地のマイノリティ仏系カナダはネイションの支柱を失い取り残され、途方に暮れる状況に陥ったのである。それまでの仏系カナダのアイデンティティの象徴体系のほとんどはケベックのものとされてしまった (Gervais, 1995)。

以後、マイノリティ仏系カナダは領土化されたアイデンティティを模索する。仏系カナダ人は州・準州ごとに「仏系オンタリオ人 (les Franco-Ontariens)」、「仏系マニトバ人 (les Franco-Manitobains)」、「仏系ユーコン人 (les Franco-Yukonnais)」といった名称をもつこととなった。

3.2. 仏系オンタリオのアイデンティティ確立

1969年の仏系カナダ大会の結果を受け、マイノリティ仏系には地域ごとに独自のアイデンティティを確立することが迫られた。オンタリオ州においては、1910年代の教育の危機に際して誕生しその後も仏系の教育権をめぐる運動を担ってきた「オンタリオ州仏系カナダ教育協会 (ACFÉO)」が、1970年に「オンタリオ州仏系カナダ協会 (Association canadienne-française de l'Ontario : ACFO)」と改名し、あらゆる分野におけるオンタリオ州の仏系住民の発展を促進するための組織となった。

この時期、「新しいオンタリオ (le Nouvel-Ontario)」のアイデンティティ創生の動きが活発化し、とくに北東部サドバリー地域の若者を中心とした「文化革命 (la Révolution culturelle)」が起こる。1970年に新オンタリオ芸術家協同組合 (Coopérative des artistes du Nouvel-Ontario) が設立され、出版社 (Éditions Prise de parole, 1973年)、劇場 (Théâtre du Nouvel-Ontario, 1973年)、画廊 (Galerie du Nouvel-Ontario, 1976年)、音楽祭 (Nuit sur l'étang, 1973年) などが次々に誕生し、オンタリオのフランス語文化を発信した (これらはすべて現在も活動を続けている)。

このような状況の中、1975年9月25日にはじめて、仏系オンタリオの旗がローランシエンヌ大学 (サドバリーにあるバイリンガル公立大学) に掲揚された。同大学歴史学教授ガエタン・ジェルヴェ (Gaétan Gervais) と学生

たちが考案したその旗は、左半分の緑地に白百合（フランス王家の紋章）、右半分の白地には緑のエンレイソウ（オンタリオの州花）を配し、仏系の伝統とオンタリオの地域性とを等しく表現している。

仏系オンタリオには新たなアイデンティティが誕生したのだろうか。歴史学者のフランソワ＝オリヴィエ・ドレ (François-Olivier Dorais) は否と答える。仏系オンタリオの旗は、新しいアイデンティティの形成を示すものというよりも、仏系カナダの歴史と伝統を受け継ぎながら、新たな社会的制度的現実
にアイデンティティを適応させることを目的としていた。「州レベルになった
仏系オンタリオの新しいアイデンティティと古い仏系カナダのアイデン
ティティとが統合されたもの (une synthèse entre la “nouvelle” identité franco-
ontarienne provincialisée et l’ancienne identité canadienne-française)」 (Dorais,
p.79) だったのである。

この仏系オンタリオの旗は広い支持を集め、その後今日にいたるまでさまざまな機会にその存在感を発揮している。1977年にACFOにより仏系オンタリオの旗として採用され、9月25日は「フランコ・オンタリアンの日」となった²⁶⁾。

1969年（前述の仏系カナダ大会と同じ年）に制定されたカナダ連邦公用語法によって二言語主義が保障されたことが、フランコフォンにとって制度改善の後押しとなった。フランス語中等教育機関がスタージャン・フォールズ (1972年)、コーンウォール (1974年)、ベネッタンギシェン (1979年) に開設された。1980年からオンタリオ・テレビ (TVOntario) がフランス語放送を開始し、1987年からは独立したチャンネルとなる²⁷⁾。さらに司法分野においても、70年代に展開された住民運動²⁸⁾ が実を結び、1984年の司法裁判法がフランス語に英語と同等の地位を与えた。1986年にはフランス語サービス法 (la Loi sur les services en français) が制定され、一定の条件を満たす地域において州政府機関におけるフランス語によるサービスの提供が義務付けられた。同法は1989年より施行された。

フランス語サービス法の施行を祝う盛大な祭典がTVOntarioにより中継された。このとき公開された歌「私たちの場所 (Notre Place)」 (1989年、Paul Demers 作詞作曲) はACFOによりフランコ・オンタリアンの公式ソングと指定され、今も歌い継がれている²⁹⁾。

私たちの言語をもうポケットに隠してしまわないように、私は歌う、私は歌う。

(中略) 立ち上がり、祝わなくてはならない。

Pour ne plus avoir notre langue dans nos poches, je vais chanter, je vais chanter.

(...) Faut se lever, il faut célébrer³⁰⁾.

この曲でリフレインされる「私たちの言語をポケットに」という一節は、第17号規則の闘争を描いた演劇作品『私たちの村の壁 *Les Murs de nos villages*』(Jean Marc Dalpé, 1979) から着想を得たものとされている³¹⁾。虐げられてきた権利を次第に取り戻しつつある喜びがここにこめられている。

第17号規則(1912年)によるフランス語での教育禁止という危機を経て、フランコフォンたちはバイリンガル学校での教育を許されていたが、フランス語での完全な教育の権利を得るには20世紀末を待たなくてはならなかった。1982年にカナダ権利と自由憲章23条によって少数言語教育権が保障されたが、消極的な態度をとり続ける州政府に対する住民運動の成果として、状況は徐々に改善された。1988年に初めてのフランス語教育委員会が設置され、1997年までに現在と同じ12のフランス語教育委員会が置かれた。1990年に *Cité collégiale*、1995年には *Collège Boréal* の二か所のフランス語カレッジ(実務分野の高等教育機関)が設立された。幼稚園から大学までのフランス語での教育保障を求める声が高まり、フランス語の総合大学設置が悲願となった³²⁾。

3.3. モンフォール病院閉鎖の危機 « SOS Montfort » (1997年)

1980～90年代にはオンタリオ州で次々にフランス語の権利獲得が実現した。しかし悪夢は再来する。仏系オンタリオの歴史において第17号規則に次ぐ危機として位置付けられるモンフォール病院閉鎖をめぐる« SOS Montfort »の闘争である。1997年2月、進歩保守党マイク・ハリス(Mike Harris)の州政府が、財政改革の一環として、州内唯一のフランス語総合病院の閉鎖を発表するや、州内フランコフォンは団結し激しい抗議行動を繰り広げた。仏系オンタリオの旗が翻り、*Notre place* が歌われた。子どもたちも緑と白のリボンを手に行進した。彼らの抵抗は州内外のメディアで報道され多くの反響を呼んだが、とくにケベック州のリュシアン・ブシャール(Lucien Bouchard)首相をはじめとする政治家や知識人らがこぞって支援を表明し、モンレアル聖ジャン・バティスト協会(SSJBM)、ケベック労働者連合(FTQ)などが行動を起こしたことは、仏系カナダの連帯復活を感じさせた。5年に

わたる法廷闘争を経て、仏系オンタリオは勝利を得た（2002年2月、州政府が最高裁への上訴を断念）。

モンフォール病院は、州内唯一のフランス語の総合病院であった。第二次大戦直後からの住民の強い要望を受けて1953年に英知修道女会（Congrégation des Filles de la sagesse）によって設立されたこの病院は、同会創始者で1947年に列聖されたルイ＝マリー・グリニョン・ド・モンフォール（Louis-Marie Grignon de Montfort, 1673 -1716）の名を冠している。1961年にオタワ大学と提携しフランス語の医療系人材育成機関ともなった。1970年代に非宗教化され公立病院となった³³⁾。

仏系オンタリオの医療サービスを担うこの病院はまた、カナダで300年以上にわたり奉仕活動を続けたカトリック修道会の伝統に関する集団的記憶の場であった。現在も病院内の記念展示室に修道会の業績が称えられている。世俗化した人々のアイデンティティの根底には仏系カナダの伝統（カトリック）が横たわっているのである。医療の分野は教育とならび伝統的にカトリック修道会が担い、仏系カナダの制度基盤を成すものであった。医療施設の閉鎖は、第17号規則による教育の禁止と同じく、仏系オンタリオのアイデンティティ否定という象徴的な意味をもち、衝撃を与えたものと考えられる。1999年の裁判時に述べられたように、「ここで課題となっているのは、単にマイノリティの言語問題ではない。マイノリティの文化の問題なのだ³⁴⁾」。仏系に対する抑圧を集団の力によって撥ね退けたこのモンフォール病院の一件は、仏系オンタリオ史上の最重要事件の一つとして数えられることとなった。

4. 「オンタリオ・フランコフォニー」の新たなアイデンティティ

4.1. ACFO から AFO へ

モンフォール病院閉鎖という外的な危機を連帯によって乗り越えたフランコフォンに、今度は内的な危機が忍び寄っていた。ACFÉOからの伝統を引き継ぎ、仏系オンタリオの政治組織として活発に活動してきたACFOの内部には不協和音が鳴り響いていた。20世紀後半以降、増え続ける国際移民によりACFOに加盟する団体にも民族文化的多様性に基づくものが増えていたが、十分に統合を果たせない状況が発生していた³⁵⁾。モンフォール闘争において、「仏系の伝統文化」が強調されたことが反発を呼んだ可能性もある。組織としてのアイデンティティ定義に窮したACFOに対し、コンサルティング会社（Groupe-conseil baastel）は民族文化的多様性についての包摂的な印象

を与える名称への変更を提案した (Thériault, pp.18-19; Bock, p.124)。

こうしてオンタリオ州仏系カナダ協会 (ACFO) は、2004年に「フランコ・オンタリアン共同体会議 (Assemblée des communautés franco-ontariennes : ACFO)」、さらに2006年には「オンタリオ州フランコフォニー会議 (Assemblée de la francophonie de l'Ontario : AFO)」へと改称された³⁶⁾。

「フランコ・オンタリアン (les Franco-Ontariens)」という語は、前述のとおり1969年に仏系カナダが州ごとに分裂した後に広く使用されるようになった呼称である³⁷⁾。そのため、本稿ではこの語をこれまで「仏系オンタリオ」と表してきた。「フランコ」を「仏系」という民族性ではなく、「仏語系」として言語に基づき解釈することも可能ではあるが、一般には前者が浸透している。またオンタリオ生まれを条件とする狭い解釈もあり、同じ仏系であってもケベック生まれでオンタリオに長く住む者はフランコ・オンタリアンと言えるのかといった議論がある。「フランコ・オンタリアン共同体会議」が2年で再び改称された理由もそこにある。かくして、国内外からの移住者とその民族文化多様性を包摂可能な呼称として、「フランコフォニー」が採用されたのである。

現在AFO公式サイト上の組織紹介には以下のように記されている。「オンタリオ州フランコフォニーの団結と政治的発言のための組織です。州内のフランコフォン団体と協議し、74万4000人³⁸⁾のフランコ・オンタリアンの権利を要求するための代表として行動します。多様性のなかで統一され、行動において連帯し、より良い生活を保障するために集団で取り組むフランス語のオンタリオを目指します。³⁹⁾」

AFOは州内フランコフォンの各種団体(地域別、職域別、若者、女性、シニア、LGBTQ、民族グループなど計154に上る)を取りまとめ、州政府や連邦政府との交渉窓口としての役割を果たしている。また公用語マイノリティ共同体を対象とする連邦政府補助金の州内での分配を担っている。そのため、加盟団体、とくに人数比で不満を持つことの多い民族グループ団体との調整に苦慮していることが伝えられている。

AFOのスローガン「私たちはいる。これからもいるだろう。(Nous sommes, nous serons.)」は、ACFO時代に採用された公式ソング「私たちの場所 (Notre place)」と呼応しており、オンタリオの地にしっかりとフランコフォンが自らの場を占めることを宣言するものである。過去には触れず、現在、未来について語っているところに、新規参入者への配慮が見られる。

問題は「私たち nous」がだれを指すかである。

4.2. フランコフォンとは誰か：新しいフランコフォニーの定義

カナダ統計局によれば、フランコフォンとは、「母語話者、つまり幼少期に家庭でフランス語を習得し、現在もフランス語を理解する者」である⁴⁰⁾。しかし、オンタリオ州政府は2009年6月4日、「フランコフォニーの包摂的定義 (Définition inclusive de francophonie : DIF)」を採用した⁴¹⁾。これは「オンタリオ州のフランス語住民の現実をよりよく反映するための拡大的な定義」であり、新しい定義 DIF では、「母語がフランス語でも英語⁴²⁾ でもないが、公用語としてのフランス語の十分な知識をもち、家庭でフランス語を使用する者」もフランコフォンとされる⁴³⁾。つまり、ハイチやアフリカなどからの仏語系の移民出身者たちが新たにフランコフォン人口に加えられることになったのである。これはオンタリオ州フランス語コミュニティの統計プロフィールを変える重要な変更であり、2009年に新たに5万人が州のフランコフォン人口に追加された。

オンタリオ州フランス語サービス委員会 (Commissariat aux services en français)⁴⁴⁾ の Web サイトには、DIF について、以下のような喜びの声が掲載されている。「カメルーン出身のフランコ・オンタリアンとして、オンタリオ州のマイノリティ環境にあるフランコフォンの存在と寄与を価値づける、この多元的なフランコフォニーに所属することを誇りに思う。フランコフォニーの包摂的定義は、経済と文化の懸け橋によってフランス語空間を拡大し、フランコフォンとしての誇りを付加価値とすることを可能にしてくれる。」(多文化フランコフォン団体 La Passerelle-I.D.É. 創設者 Léonie Tchatat)

2016年国勢調査によれば、オンタリオ州フランコフォンの59.5%が州内の生まれ、19.6%がケベック州、4.5%がカナダ他州、16.4%が外国の生まれである。うち、35%がアフリカ、28%がヨーロッパ、20%がアジア、9%がカリブ海地域、5%が中南米、3%がアメリカ合衆国の出身である (Gouvernement de l'Ontario, 2019)。

移民の受け入れは至上命令である。積極的な移民政策を推進するカナダにおいて、自然増に頼っているフランコフォンの割合は減少する一方であるからである。フランコフォンの移民を受け入れることが喫緊の課題であり、オンタリオ州移民戦略 (Stratégie ontarienne en matière d'immigration) では州の移民受け入れのうち5%をフランコフォンとするという目標が設定されて

いるが、実際の受け入れは2%台にとどまっている。2017年にAFOは『オンタリオ州におけるフランコフォン移民白書 *Livre blanc sur l'immigration francophone en Ontario*⁴⁵⁾』にフランコフォン移民受入れ推進のための11の提言をまとめた。「州内でのフランス語の長期にわたる生き残りを保証すること」を目的としている。

新たな定義によりフランコフォンと認められる者がある一方で、逆に統計から外すべきと指摘される者もある。オンタリオ生まれのフランス語母語者であっても、英語で教育を受けるなどの事情により、母語を喪失する者が少なくないためである。また、オンタリオ州では異言語間の結婚の割合が極めて高く、その割合は69.5%に上る。両親ともにフランコフォンの場合は90.2%にフランス語が継承されるのに対し、フランコフォンの母と非フランコフォンの父との間の子の場合には43.2%、非フランコフォンの母とフランコフォンの父の間の子の場合には22.1%にまで継承率が落ち込む (Gouvernement de l'Ontario, 2019)。さらにカナダにおいては公用語マイノリティのバイリンガル率が高いことも知られている⁴⁶⁾。

このように今日のオンタリオ州フランコフォンは、多様な出自と文化をもち、現在置かれた家庭や職場の言語環境も様々であり、よってフランコフォン共同体へのアイデンティファイや参与の程度に差があるのも当然である。オンタリオ州のフランコフォンはかつてのような一枚板ではもはやない。カナダの多文化モザイクの状況がオンタリオ州フランコフォンに反映されているとも言えるだろう。

4.3. 暗黒の木曜日 « le jeudi noir » (2018年)

しかし、そのように多様なフランコフォンの多くを団結させる事態が発生した。第17号規則、モンフォール病院閉鎖危機に続くことされる、3度目の歴史的な事件である。2018年11月15日は「暗黒の木曜日」と呼ばれた。この年の6月に自由党から政権交代となり州首相に就任した進歩保守党ダグ・フォード (Doug Ford) 首相が、緊縮財政を口実にフランス語オンタリオ大学 (Université de l'Ontario français) 開設計画の中止とフランス語サービス委員会 (2007年～) の州オンブズマン事務所への併合を発表したのである⁴⁷⁾。

フランス語の既得権を奪うこの決定に、フランコフォンらは騒然となった。AFOが即座に「抵抗 (la Résistance)」を呼びかけ、フランコ・オンタリオの旗を背景に握りこぶしを掲げる抵抗のロゴがSNSを通じて瞬く間に

拡散した。オンタリオ州を超えて、国内外にも大きな反響を呼んだ。そしてわずか2週間後の12月1日に、大抗議行動が組織され、オンタリオ州各地、さらにはカナダ各地や米国メイン州、ルイジアナ州などで総勢1万5000人を動員したのである⁴⁸⁾。連帯の輪が再び北米全土に広がる機会となった⁴⁹⁾。

フランス語オンタリオ大学(UOF)の開設はオンタリオ州フランコフォンの悲願であった。10年以上の準備を経て、ようやく実現1歩手前まで来ていたところである。2017年に大学設置の法案が可決され、2018年春には政府から具体的プランと2021年度までの予算が示され、7月に学長も指名されていた。フォード首相も選挙期間中にはUOF実現を約束していたのである。

このフォード首相の決定について、政治学者らは、20世紀初頭の同化政策とは異なり、政治経済的な動機に基づくものと分析している。フランコフォンを言語文化的集団としてではなく、弱小で切り捨て可能な1利害グループとしか見ておらず、マジョリティへのアピールのために打ち出された政策であるという⁵⁰⁾。

UOF計画については、連邦政府が仲裁に入り、州政府と費用を折半する協定を結ぶことにより、計画は再開された⁵¹⁾。2021年9月にトロントで開校される。他方、フランス語サービス委員会は2019年5月1日、州オンブズマン事務所に併合された。

この抵抗活動がオンタリオ・フランコフォンの意識覚醒を招いたと述べる政治学者がいる。「近年フランコフォニーについての意思表示の少なかったフランコ・オンタリアンたちに、自分たちのアイデンティティを意識させることになった。(Stéphanie Chouinard)⁵²⁾」多様性を増す今日のオンタリオ州フランコフォンに共通する要素は、フランス語で学び、生きたいという希求そのものなのだということが、この闘争によって確認されたと言えよう。

5. 結びとして

オンタリオのフランコフォンとは、まず、ヌーヴェル・フランス入植者の子孫、とりわけケベックからオンタリオへ移住した人々の子孫であった。仏系カナダというネーションの一員としてのアイデンティティを持ち、自らをオンタリオの「仏系カナダ人」と呼んだ。彼らのアイデンティティの基盤には言語と信仰、そして共通の歴史があった。英系による同化政策への抵抗が彼らの仏系としてのアイデンティティ意識を鍛えた。

20世紀後半、ネーションのけん引役であったケベックが独自のアイデン

ティティを獲得すると、仏系カナダは分裂を余儀なくされる。オンタリオという土地に根差した「仏系オンタリオ人（フランコ・オンタリアン）」としてのアイデンティティが模索されることになる。かつてアイデンティティの重要な基盤をなした宗教は近代化とともに影を薄くする。彼らのアイデンティティの拠り所は、言語と共通の記憶にオンタリオという地域性が加えられたものとなり、集団のシンボル（旗、歌）によって肯定された。

さらに21世紀に入りフランコフォンの民族文化的多様性がもはや無視できないものとなると、「仏系」ではなく「仏語系」としてのアイデンティティを語るが必要になる。「オンタリオ・フランコフォン」にとってもはや共通の過去は必須ではない。フランス語で生きることのできる未来を志向する開かれた集団として、多様性を肯定しながらいかに求心性を保つかが課題となっている。

本稿ではこのようなオンタリオ・フランコフォンのアイデンティティの変遷を、集団の記憶に刻まれたいくつかの事件に沿って整理し理解することに努めた。歴史のなかでの連続的な流れを図式的にとらえることへの批判はあるだろう。しかし、これらの事件が彼らの存在を「可視化」し、その集団アイデンティティを問い直す契機となってきたことは現地での研究によって示されてきた。日本においてオンタリオ・フランコフォンの歩みを紹介することは、グローバル化が進む世界のなかで、マイノリティ言語集団がいかなる歴史の変遷を経て文化アイデンティティを更新しようとしているかを考えるための一つの例となるのではないだろうか。

※本研究は科研費 20K12368 基盤研究 (C)「カナダ・フランコフォンの言語継承と民族文化的多様性の包摂—オンタリオ州を例として」の助成を受けたものである。

注

- 1) 仏語系オンタリオ 400 周年インターネット・サイト (<<https://ontario400.ca/>>) が 2013 年に開設された。また 400 周年を記念して州内 40 か所以上の機関の協力のもと、2015 年にインターネット上にヴァーチャル博物館が誕生した (Musée virtuel du patrimoine franco-ontarien : <<https://mon400.com/>>)。いずれも 400 周年記念事業終了後も引き続き公開されている。
- 2) « (...) l'un des grands défis pour l'Ontario français est sa visibilité dans sa propre province et au Canada. Il doit toujours se distinguer et se justifier. » Serge Miville, « Et après nos 400 ans ? », ONFR+, publié le 12 juin 2016 : <<https://onfr.tfo.org/et-apres-nos-400-ans/>>.
- 3) オンタリオ州のフランコフォニー包摂的定義 (DIF) による数字 (Gouvernement

de l'Ontario, 2019)。うち母語話者は約 53 万人、第一公用語話者は約 55 万人である (カナダ統計局、2016 年国勢調査統計)。なお、DIF については本稿 4.3. に詳述する。

- 4) 本の見開き左頁にフランス語、右頁に英語で綴られる物語は一見対訳のように見えるが、表現やストーリーに微妙なずれがあり、男の抑圧された状況が表わされている。
- 5) 「先住民を除く、非白人系人種または肌の色が白くない人々 (les personnes, autres que les Autochtones, qui ne sont pas de race blanche ou qui n'ont pas la peau blanche)」, « Minorité visible de la personne », Statistique Canada : <https://www23.statcan.gc.ca/imdb/p3Var_f.pl?Function=DEC&Id=45152>.
- 6) 本稿ではオンタリオ州政府の新しい定義 (注 3 参照) にしたがったフランコフォン人口の 2016 年統計 (Gouvernement de l'Ontario, 2019) を用いる。オンタリオ州におけるフランス語母語者人口の地域的分布と年齢構成については、大石 (2020) が 2016 年国勢調査をもとに詳説している (pp.81-83)。
- 7) イロコワ族の襲撃を受け 1649 年に焼失された。当時 66 人のフランス人が常駐したことが記録されている。1920 年に復元され、カナダ国定史跡となっている。Sainte-Marie-aux-pays-des-Hurons : <<http://www.saintemariamongthehurons.on.ca/>>.
- 8) 1767 年にカトリック教会、1786 年にフランス語学校が開設された。Encyclopédie Canadienne : <<https://www.thecanadianencyclopedia.ca/fr/article/franco-ontariens>>.
- 9) Encyclopédie canadienne : <<https://www.thecanadianencyclopedia.ca/fr/article/loyalistes>>.
- 10) Encyclopédie canadienne : <<https://www.thecanadianencyclopedia.ca/fr/article/franco-ontariens>>.
- 11) L'original, Bourget, Saite-Rose-de-Prescott, Longueuil など。
- 12) Allaire (2002, p.119) では州内 2 位の地域として挙げられている。
- 13) 北米フランス植民地は、サン・ロラン川から五大湖を経て平原地帯へおよび、さらにミシシッピ川沿いにメキシコ湾岸にまで至る広大なものだった。
- 14) ヌーヴェル・フランス時代から信仰の対象とされていた聖ジャン・バティストに因み命名された。
- 15) George-Étienne Cartier 作詞、Jean-Baptiste Labelle 作曲。1834 年 6 月 24 日にはじめて歌われたとされる。1967 年からカナダ国歌となった Ô Canada (Calixa Lavallée 作曲、Adolphe-Basile Routhier 仏語作詞、1880 年) とは別の歌である。
- 16) Marc-André Gagnon (2006), « Société Saint-Jean-Baptiste », Encyclopédie canadienne : <<https://www.thecanadianencyclopedia.ca/fr/article/societe-saint-jean-baptiste>>.
- 17) 『イギリス領北アメリカ問題に関するダラム卿の報告書 Lord Durham's Report on the Affairs of British North America』(1839)。

- 18) François-Xavier Garneau, *Histoire du Canada depuis sa découverte jusqu'à nos jours*, 4 vol., Québec, Imprimerie de N. Aubin, 1845 : <<https://numerique.banq.qc.ca/patrimoine/details/52327/2022752>>.
- 19) Benjamin Sulte, *Histoire des Canadiens-français, 1608-1880*, 8 vol., Montréal, Wilson & Cie Éditeurs, 1882-1884 : <<https://numerique.banq.qc.ca/patrimoine/details/52327/2021911>>.
- 20) Encyclopédie canadienne : <<https://www.thecanadianencyclopedia.ca/fr/article/societe-saint-jean-baptiste>>.
- 21) 州の財政支援を受ける。主に宗教学校であり、オンタリオ州では英仏二言語教育が実施されていた。
- 22) フランス語は英語を全く理解しない生徒が英語を理解できるようになるまでに限って使われることができるとされ、小学校1年次に限られた。
- 23) « La fondation de l'ACFÉO », Vie française dans la capitale, Muséevirtuel.ca : <http://www.viefrancaisecapitale.ca/pouvoir/la_fondation_de_lacfeo-fra>.
- 24) Encyclopédie canadienne : <<https://thecanadianencyclopedia.ca/fr/article/la-guerre-des-epingles>>.
- 25) 2016年2月22日キャスリーン・ウィン (Kathleen Wynne) 州首相 (自由党) は第17号規則による仏系カナダ人に対する州政府の同化政策について公式に謝罪を表明した。
- 26) 2001年にはフランコ・オンタリアンの旗、2010年にはフランコ・オンタリアンの日がそれぞれオンタリオ州議会により承認された。さらに2020年州議会は、州の8の公式シンボルの一つとしてもこの旗を承認した。
- 27) 1997年にオンタリオ・フランス語テレビ (TFO : Télévision française de l'Ontario) と改名された。
- 28) たとえば1975年、1977年の« C'est l'temps ! »の運動が知られている。
- 29) 2017年、オンタリオ州議会はNotre Placeをフランコ・オンタリアンの公式歌として承認した。
- 30) Encyclopédie canadienne : <<https://www.thecanadianencyclopedia.ca/fr/article/paul-demers>>.
- 31) 30^e anniversaire de la chanson « Notre place » et de l'entrée en vigueur de la loi sur les services en français de l'Ontario : <<https://monassemblee.ca/30e-anniversaire-de-la-chanson-notre-place-et-lentree-en-vigueur-de-la-loi-sur-les-services-en-francais-de-lontario/>>.
- 32) オタワ大学、ローランシエンヌ大学など、フランス語でも学ぶことのできるバイリンガル大学は州内にすでに存在するが、独立したフランス語大学の開設が望まれてきた。
- 33) Hôpital Montfort, « Les origines » : <<https://hopitalmontfort.com/fr/les-origines>>.

- 34) Encyclopédie Canadienne : <<https://www.thecanadianencyclopedia.ca/fr/article/sos-montfort>>.
- 35) Thériault (2005) は、1980年代からすでに ACFO 部門間の調整に困難が続いていたことを伝えている。
- 36) 2006年の改称時にはオンタリオ州カナダ共同体協約局 Direction Entente Canada-communauté Ontario (連邦政府からの補助金を分配する組織) が合併された。
- 37) Franco-Ontarien という語は、1945年以降、オンタリオの仏語系住民を指して用いられはじめたとされる (Laflamme, 2016, p.89)。
- 38) AFO は「母語を問わず、フランス語を家庭で使用している者をフランコフォンとする」という独自の統計方法を採用している。《744 000 Franco-Ontariens, le nouveau chiffre avancé », ONfr+, publié le 11 janvier 2019 : <<https://onfr.tfo.org/744-000-franco-ontariens-le-nouveau-chiffre-avance/>>.
- 39) Assemblée de la francophonie de l'Ontario : <<https://monassemblee.ca/mon-assemblee/>>.
- 40) Statistique Canada : <<https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/89-642-x/2010001/article/section1-fra.htm>>.
- 41) フランソワ・ボワロー (François Boileau) オンタリオ州フランス語サービスコミッショナーの2008年レポートによる提言を受けて決定された。Commissariat aux services en français : <<https://csfontario.ca/fr/rapports/ra1516/30-ans-de-la-loi/dif>>.
- 42) 英語母語者は英語でのサービスが受けられるため除外されている。
- 43) この定義はカナダ統計局の言う「第1公用語」とも異なることに注意が必要である。
- 44) 2019年5月に廃止された機関 (本稿4.3.参照) であるが、過去の Web サイトは2021年2月28日現在閲覧可能である。
- 45) Assemblée de la francophonie de l'Ontario, mars 2017 : <https://monassemblee.ca/wp-content/uploads/2017/03/LB_IMMFR_FR_FINALE_22mars.pdf>.
- 46) 《Le bilinguisme chez les enfants et les jeunes au Canada », Statistique Canada : <<https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/11-627-m/11-627-m2019090-fra.htm>>.
- 47) 《Doug Ford élimine le projet de l'Université de l'Ontario français et le Commissariat aux services en français », Radio-Canada, publié le 16 novembre 2018 : <<https://ici.radio-canada.ca/nouvelle/1136084/ford-elimination-universite-ontario-francais-commissariat-services>>.
- 48) 《Manifestations du 1^{er} décembre : ce jour où les francophones se sont levés contre Ford », ONFR+, publié le 1^{er} décembre 2019 : <<https://onfr.tfo.org/manifestations-du-1er-decembre-ce-jour-ou-les-francophones-se-sont-leves-contre-ford/>>.
- 49) とくにケベックとの連帯が強調され、翌年6月モンREALでの聖ジャン・バティストのパレードにオンタリオ代表団が招かれ行進したことが注目を集めた。《Les

- moments forts de la délégation franco-ontarienne au défilé de la Saint-Jean », Radio-Canada, publié le 25 juin 2019 : <<https://ici.radio-canada.ca/nouvelle/1197882/franco-ontariens-saint-jean-defile-montreal-resistance>>.
- 50) « Une année mouvementée pour les Franco-Ontariens », Radio-Canada, publié le 25 septembre 2019 : <<https://ici.radio-canada.ca/nouvelle/1314884/francophones-ontario-compressions-universite-francais-25-septembre>>.
- 51) « L'entente de financement de l'Université de l'Ontario français signée », Radio-Canada, publié le 23 janvier 2020 : <<https://ici.radio-canada.ca/nouvelle/1485496/universite-francophone-ontario-toronto-ford-mulroney-joly>>.
- 52) Radio-Canada 前掲記事 (注 50)。

【参考文献】

- 大石太郎 (2020) 「カナダにおけるフランス語話者人口の地域的特徴—フランコ・オンタリアンを中心に—」『国際学研究』9巻1号、73-86頁。
- 小松祐子 (2021) 「マイノリティ環境にあるカナダ・フランコフォンのアイデンティティ形成」『人文科学研究』(お茶の水女子大学) 第17号 (sous presse)。
- (2017) 「ケベックとカナダ他州フランコフォン共同体との関係」『ケベック研究』(日本ケベック学会) 第9号、46-58頁。
- マルセル・マルテル (小松祐子訳) (2015) 「ケベックとフランコフォンの少数派共同体との奇妙な関係—歴史的観点から」『ケベック研究』(日本ケベック学会) 第7号、3-15頁。
- Allaire, Gratien (2001). *La francophonie canadienne : portraits*, collection francophonies, CIDEF-AFI, Sudbury : Prise de Parole.
- Bock, Michel (2004). Le sort de la mémoire dans la construction historique de l'identité franco-ontarienne. *Francophonies d'Amérique*, no.18, pp.119-126.
- Dorais, François-Olivier (2017). *Un historien dans la cité. Gaétan Gervais et l'Ontario français*, Ottawa : Les Presses de l'Université d'Ottawa.
- Gaffield, Chad (1993). *Aux origines de l'identité franco-ontarienne : éducation, culture et économie*, Ottawa : Les Presses de l'Université d'Ottawa.
- Gervais, Gaétan (1995). Aux origines de l'identité franco-ontarienne, *Cahiers Charlevoix*, no.1, pp.125-168.
- Gouvernement de l'Ontario (2019). « Profil de la population francophone de l'Ontario - 2016 » : <<https://www.ontario.ca/fr/page/profil-de-la-population-francophone-de-lontario-2016>>.
- Laflamme, Simon (2016). La notion d'identité dans les sciences sociales en Ontario français. *Cahiers Charlevoix*, no.11, pp.73-112.
- Martel, Marcel (1997). *Deuil d'un pays imaginé. Rêves, luttes et dérouté du Canada français. Les rapports entre le Québec et la francophonie canadienne, 1867-1975*, Ottawa : Les

Presses de l'Université d'Ottawa.

Thériault, Joseph Yvon (2005). L'institution en Ontario français. *Mens* (revue d'histoire intellectuelle de l'Amérique française), no.6 (1), pp.9-27.

*本稿に挙げた URL はすべて 2021 年 2 月 28 日に最終確認した。